

わが国におけるフードバンク活動の課題の解明と今後の役割

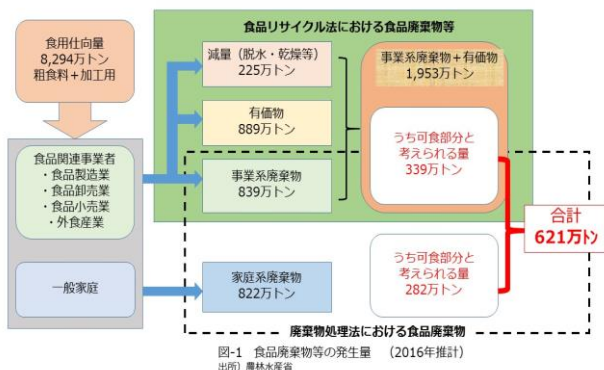
原田佳子（美作大学）

Keyword：食品ロス、フードバンク、貧困格差拡大

【はじめに】

わが国では、2013 年より消費者庁を窓口として、農林水産省、経済産業省、文部科学省、環境省、内閣府の 6 府省庁が、食品ロス削減に向けて国民大運動を行なっている。

2015 年国連サミットでは「持続可能な開発のために 2030 アジェンダ」の中で、17 のゴールと 169 のターゲットを設定した。食品ロス削減においても国際開発目標を設定し、食品ロスはグローバルな課題となっている。それに呼応し、2016 年わが国で開催された G7 新潟農相会合、G7 富山環相会合では、食品ロスを重要な課題として位置付け、同年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」には、更なる食品ロス削減やフードバンク活動の推進が盛り込まれた。図-1 で示すように、農林水産省によるとわが国の食品ロスは、2014 年推計で 621 万トンであり、これは世界全体の食糧援助量約 400 万トンの約 1.6 倍となり、年間の日本の米の生産高の約 80%であり、ご飯 135 g / 人/日残していることになる。



一方で、食料自給率（カロリーベース）は世界主要国中最下位であり、多くの食料を輸入に依存している。また、高齢者や非正規雇用者などの中には、経済的な理由で適切な食事を摂取できない者も増加しており、不合理不条理が混在しているのが今日のわが国の現状である。

【問題意識】

株式会社三菱総合研究所の報告（2014）によると、現在、わが国には約 40 の主だったフードバンク活動主体があり、地域の実情に応じた様々な活動を展開している。ミッションに違いはあるが、食品関連事業所や農家、個人などから寄贈された食品を必要としている人たち（主には経済的理由で生活に困窮している人びと）に無償で分配している活

動はどこも行なっている。

私は、2007 年 11 月広島市安佐北区でフードバンク（NPO 法人あいあいねっと）を起ち上げた。活動を遂行する中で、食品ロスの発生や貧困・格差拡大は社会の構造的仕組みの中から生じるのではないかと疑問を持つようになった。そこで、食品ロスに依存するフードバンク活動に違和感を覚えるようになった。

【研究の目的】

フードバンク活動は一般的に「食品ロスを食品関連企業や農家、個人などから無償でもらい受け、必要としている（主に生活に困窮している人々を支援する団体）に無償で分配する活動」と解釈されている。が、食品ロス発生は多くの問題があり減らさなくてはならない。食品ロスに依存する活動は、様々な矛盾と多くの課題を抱えている。そのひとつに、食品ロスの発生、貧困者の増加、格差拡大の要因が整理されていないことにあると考える。本研究では、これらの要因を明らかにし、持続可能な循環型社会の枠組みで、「あいあいねっと」の活動事例から、わが国の今後のフードバンクの役割を示す。

【研究方法】

1. 食品ロスに関わる課題を明らかにし整理する。
2. 食品ロス発生のメカニズムを明らかにする。
3. 貧困や格差拡大の要因を明らかにする。
4. 株式会社三菱総合研究所「食品産業リサイクル状況等調査委託事業報告」（2014 年 3 月）より、フードバンク活動における食品ロス削減効果を検証する。
5. 持続可能な循環型社会の枠組みで、わが国の今後のフードバンクの役割を提示する。

【研究結果】

1. 食品ロスに関わる課題を明らかにし整理する。

(1) 逼迫する世界の食糧事情

まず、農林水産省（2015 年）の「知ってる？日本の食糧事情」によると、世界の人口は、2000 年に約 61 億人だったが、2050 年には、約 1.6 倍の約 96 億人まで増加する見込みである。世界の食糧事情は、2000 年に約 45 億トンだったが、2050 年には約 69 億トンまで増加する見込みである。しかし、世界の穀物の生産量は、これまでは単位面積当たりの向上に支えられていたが、近年は増加率が

鈍化している。今後、先進国を除いた中間国や途上国の経済成長が予想されている。現に、中国や東南アジアなどでは経済が成長し、富裕層が増え食生活も豊かになっている。経済が成長し、国民一人当たりの所得が向上するにつれて、一人・一年当たりの肉類の消費量は増加する傾向にある。肉類の生産には、その何倍もの資料穀物を与える必要がある。農林水産省での試算（日本における飼養方法を基にしたとうもろこしによる試算）によると、牛肉 1kg の生産に必要なとうもろこしは 11kg、豚肉は 7kg、鶏肉は 4kg となっている。食料の輸出国であった中国は、世界最大の大豆輸入国となっている。世界の人口増加や需要に対し、将来、食料の生産が追いつかないことが予想される。

(2) 日本の食料自給率

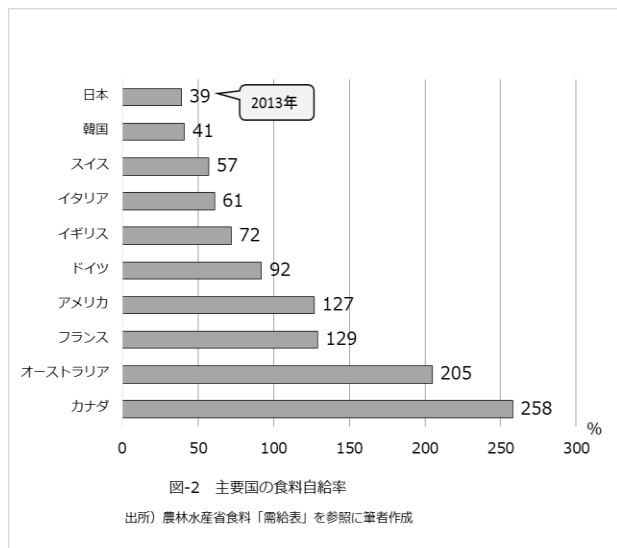
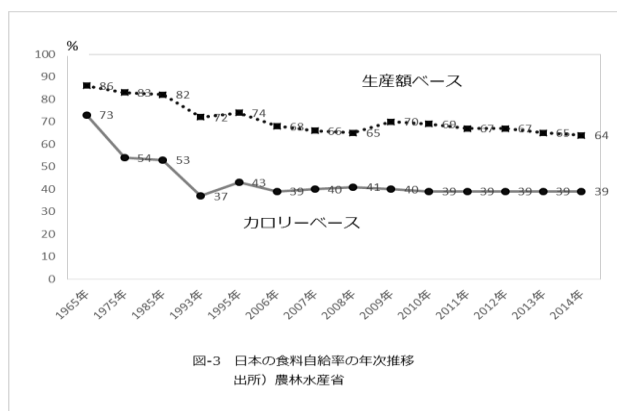


図-2 が示すように、わが国は、主要国の中で食料自給率（カロリーベース）が一番低く、図-3 に示すように



1973 年には 73% だった食料自給率は、2013 年には半分近くまで落ち込んでいる。そのため、多くの食料を外国からの輸入に依存しなければならない。気候や世界の様々な状況の影響を受けやすい食料を他国に依存するのは、

食料安全保障の観点から大きなリスクを抱えている。

(3) 日本の第一次産業従事者数の減少

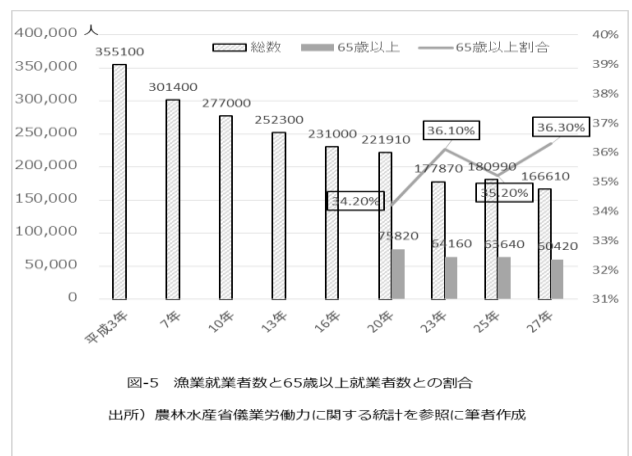
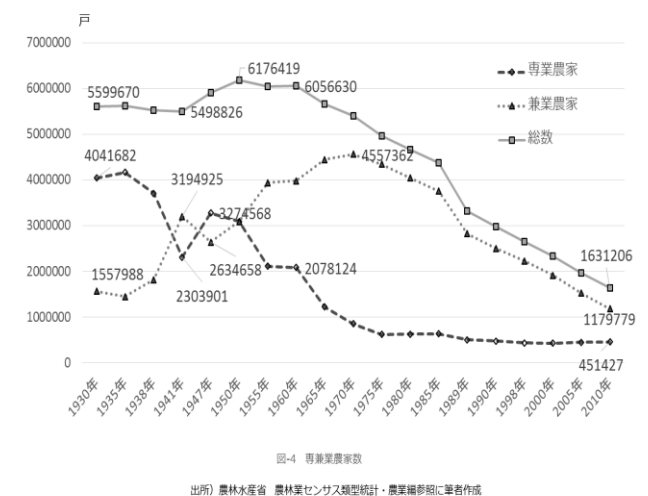


図-4 は、わが国の農家数の年次推移、図-5 は漁業従事者数の推移と 65 歳以上従事者数の推移である。わが国の第一次産業従事者数は年々減少している。

2. 食品ロス発生のメカニズムを明らかにする

食品ロスは、事業系と一般家庭系があり、図-1 を見ると事業系の食品ロスは 339 万トン、一般家庭系の食品ロスは 282 万トンである。事業系の食品ロス発生は、●新商品販売や企画変更に合わせて店頭から撤去された食品（定番カット） ●欠品を防止するために保有するうち、期限切れなどで販売できなくなった在庫 ●定番カット食品や販売期限切れ食品等の慣行的な返品 ●製造過程での印刷ミス、流通過程での汚損・破損などの企画外品、が主な原因である。一般家庭系の食品ロス発生は●過剰廃棄 ●食べ残し ●直接廃棄が主な原因である。

(1) 現在、世界のほとんどの国が採用している経済体制は資本主義経済である。自由競争により利益を追求して経済活動を行えば、社会全体の利益も増大していくと

いう考え方に立脚している。確かに、より良い物をより安く生産するには合理的な方法である。しかし、他者に勝ち抜くためには、財やサービスは、常に過剰に提供される必要がある。多くの場合、予想を立てて生産や仕入れを行なうので、予想が外れれば、ロスの発生に繋がる。特に食品は単価が安いので、利益を上げるためには、大量に販売しなければならず、当然大量生産となり、予想が外れれば大量の食品ロスが発生することになる。

(2) 食品ロスが発生する構造的な仕組みについて言及したが、他にも、制度的、慣習的、消費者のモラルなど様々な原因が存在する。その主なものを列記すると

●賞味期限と消費期限 ●業界の三分の一ルール ●消費者の過剰な安全志向 ●製造のオートメーション化などがある。

(3)2013 年和食がユネスコ無形文化遺産に登録された主たる要因は、「和食は自然尊重を基本精神として、健康と持続可能な開発の促進など包括的な社会的習慣からなる」すなわち、自然を大切にし食品ロスの発生（もったいない）を抑制する和食の基本的姿勢が評価されたからである。日本人は、この遺産を世界中の後世に伝承する責務を負っている。

3. 貧困や格差拡大の要因を明らかにする

資本主義経済と社会保障制度は密接な関係にある。資本主義経済は、18 世紀後半のイギリスでおきた産業革命をきっかけに成立した。近代以前の封建制や絶対君主制の社会では、多くの人々は農業などを営み、自給自足の生活がほとんどであった。生まれ育った土地で一生過ごし、家族や親戚などの血縁や近所付き合いなどの地縁の中で、互いに支えあって生きてきた。しかし、産業革命を契機に、自給自足生活を送っていた農民は、労働者として工場などに雇われ、働いて得た収入で生計を維持する社会に変化していった。しかし、19 世紀後半になると、不況による失業や貧富の差の拡大といった資本主義経済の矛盾や弊害が明らかになってきた。2. で述べたように、資本主義経済は競争社会であり、必ず負け組が生まれる仕組みとなっている。資本主義経済には宿命として、貧困や格差拡大が内在しているのである。そこで、この課題を解決するのが社会保障である。1947 年に施行された日本国憲法第 25 条において「すべての国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する」「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」すなわち、貧困をなくし、格差拡大を縮めるよう施策を講じること

は国の責任であると憲法に明確に記されているのである。

以上からわかるように、「食品ロス」、「貧困及び格差拡大」は、偶発的に生じるものではなく、資本主義経済の構造的仕組みの中から必然的に生じるものなのである。

「食品ロス」「貧困及び格差拡大」は、一見何の関係もないようだが、その要因を調べると根は同じなのである。

4. フードバンク活動における食品ロス削減効果

株式会社三菱総合研究所の報告によると、フードバンクが取り扱った食品量（食品ロス削減量）は、2011 年から 2013 年の 3 年間の平均は約 5,360 トンである。図-1 に示すように、わが国の食品ロス全体量の 621 万トン/年に対して、0.0086%であり、フードバンク活動を、食品ロス削減の活動と位置付けるには極めて微々たる量である。

5. 農林水産省のサイトの関係図の問題点

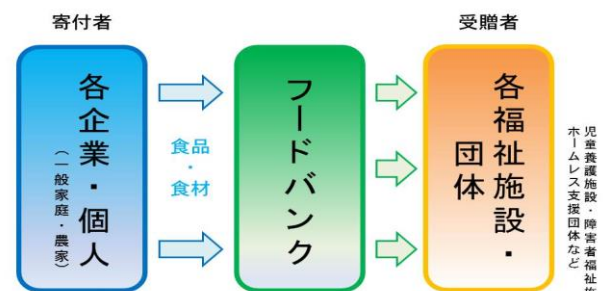


図-6 フードバンク関係図
出所 農林水産省サイト

図-6は、農林水産省によるフードバンク関係図である。食料を提供する各企業・個人が支援者であり、フードバンク活動主体者を通して受益者である生活困窮者支援団体（各福祉施設・団体）に食料が流れていく。「NPO 法人あいあいねっと」では、提供する食料が生活困窮者支援団体にとって負担になっていないか、欲しくない物が届いていないかなど聞き取り調査を行なった。親しい間柄の団体では、忌憚のない答えを得ることができたが、「いただいているのだから不満はない」がほとんどの団体の答えであった。無償で食料をもらっているのだから、言いたいことも我慢しているのである。

図-6の受益者がいなければ食品ロスは削減できない。食品ロス削減の観点から見ると、むしろ、支援者と受益者の立場は入れ替わるのである。このような視点で考えると、この関係図は、食品ロス削減というより、ミッションが生活困窮者支援の関係図となっている。

【考察】

私は、今までの「NPO 法人あいあいねっと」の活動の中から得た学びを通して図-7 のモデルを提案する。食料の

流れは、農林水産省の関係図と変わらないが、「食品ロス削減」をミッションに置くと、支援者、受益者など関係なく、すべてが繋がり、活動がより濃厚になる。図の二重線で示しているように新たな関係性が生まれる。まさに、「食品ロス削減国民大運動」という現在、国が進めている形になる。

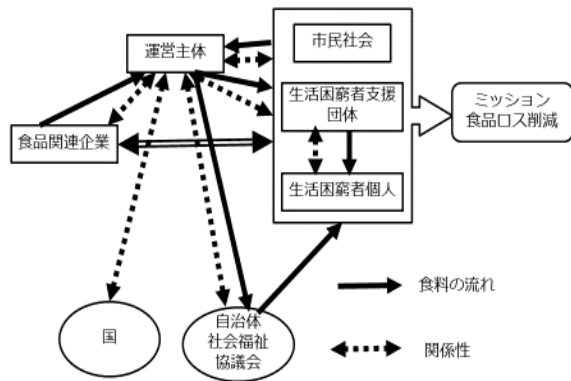


図-7 ミッションを食品ロス削減としたときの関係図
出所) 筆者作成

【今後の展開】

生活困窮者支援を活動の第一義に取り上げるのではなく、フードバンク活動を行なっている主体者だからこそ実体験として理解できる食品ロスの実態を、市民や地域社会に知らせ、食品ロス削減の情報発信基地となる。そして、食品ロスが少しでもなくなるような社会の仕組みを構築することは、同時に貧困や格差拡大もなくなっていく社会に繋がっていく。フードバンク活動主体者はその要となり、広く国民全体の関係性を密にしていく。資本主義経済による高度成長により、断絶された絆を地域に取り戻していく。

このような活動こそが、人口減少の中での少子高齢化のわが国に、今一番求められているフードバンク活動の役割であり、今後の活動のあり方であると考えます。

私が代表を務める「NPO 法人あいあいねっと」のミッションは、「限りある資源を有効活用し地球資源を守り、だれもが思いやりの気持ちを持ち、誰もが“その人らしい”生活をするのできる地域社会」である。この活動で検証を重ね、私の考案したモデル図が全国のモデルになるようミッション遂行にまい進していきたい。

【まとめ】

本稿で、食品ロスの発生、貧困の増加、格差拡大は、資本主義経済の構造的仕組みの中から生まれることを明らかにした。冒頭でも記したように、2015 年国連サミットで採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ

2030」には、食品ロスを半減する、貧困を撲滅するなど 17 のゴール・169 のターゲットが掲げられた。その達成には、資本主義経済の今後のあり方を巡って、わが国を含め世界のあらゆる国の国民を主体とした活発で具体的な議論が必要であろう。

【引用・参考文献】

- [1] 農林水産省ウェブサイト「知ってる？日本の食料事情」
<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/> (アクセス日 2017/7/28)
- [2] 農林水産省ウェブサイト「フードバンク」
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_los/foodbank.html (アクセス日 2017/7/28)
- [3] 農林水産省ウェブサイト「食品ロスの現状」
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_los/attach/pdf/161227_4-11.pdf (アクセス日 2017/7/28)
- [4] 厚生労働省 (2014 年)「平成 24 年版厚生白書」pp. 5-29
- [5] 株式会社三菱総合研究所 (2013 年 3 月)「食品産業リサイクル状況等調査委託事業報告書」pp. 176-237
- [6] 諸富徹 (2009)「ヒューマンイズムの経済学」
- [7] 保坂直達 (2012)「資本主義とは何か」
- [8] 森岡清志 (2008)「地域の社会学」pp. 4-18
- [9] コルナイ・ヤーノシュ (2016)「資本主義の本質について」